

2019年3月期 第2四半期決算説明資料

2018年12月6日(金)



証券コード:8541

目次

第1章 2019年3月期 第2四半期の決算概要（単体）について

> 決算概要	4	> 有価証券の状況	9
> 預金・譲渡性預金の状況	5	> 経費の状況	10
> 貸出金の状況	6	> 開示債権・信用コストの状況	11
> 個人ローンの状況	7	> 自己資本の状況	12
> 預り資産の状況	8	> 配当政策とROEの状況	13

第2章 中期経営計画について

> 現在の経営ステージ	15	> 新中期経営計画 計数目標	19
> 新中期経営計画の概要	16	> 「目指す姿」の実現に向けて…	20

第1章

2019年3月期 第2四半期の決算概要について

決算概要

● 2018年度の第2四半期 業績予想を上回る利益を計上した。

● 経常利益 【業績】41億円、【予想】38億 ● 当期純利益 【業績】27億円、【予想】26億円
(百万円)

	2017/9	2018/9	前年同期比
業務粗利益	14,286	14,198	-88
コア業務粗利益	14,286	14,197	-89
資金利益	15,211	15,490	279
役務取引等利益	-647	-1,058	-411
その他業務利益	-275	-233	42
国債等債券損益	-	0	0
経費	10,356	10,604	248
実質業務純益	3,930	3,593	-337
コア業務純益	3,930	3,592	-338
一般貸倒引当金繰入①	-	-	-
業務純益	3,930	3,593	-337
臨時損益	544	512	-32
貸倒償却引当費用②	-176	-271	-95
株式等関係損益	293	106	-187
その他臨時損益	74	133	59
経常利益	4,475	4,105	-370
特別損益	-36	-110	-74
当期純利益	3,190	2,764	-426
信用コスト (①+②)	-176	-271	-95

● コア業務純益

・資金利益

積極的な中小企業等向け貸出の増強や、多様な有価証券運用に努め増加。

・経費

新サービス・新商品の開発等に必要
な設備等投資を進め、経費増加。

● 当期純利益

・当期純利益

第2四半期業績予想26億円を
上回る27億円の利益を確保。

・信用コスト

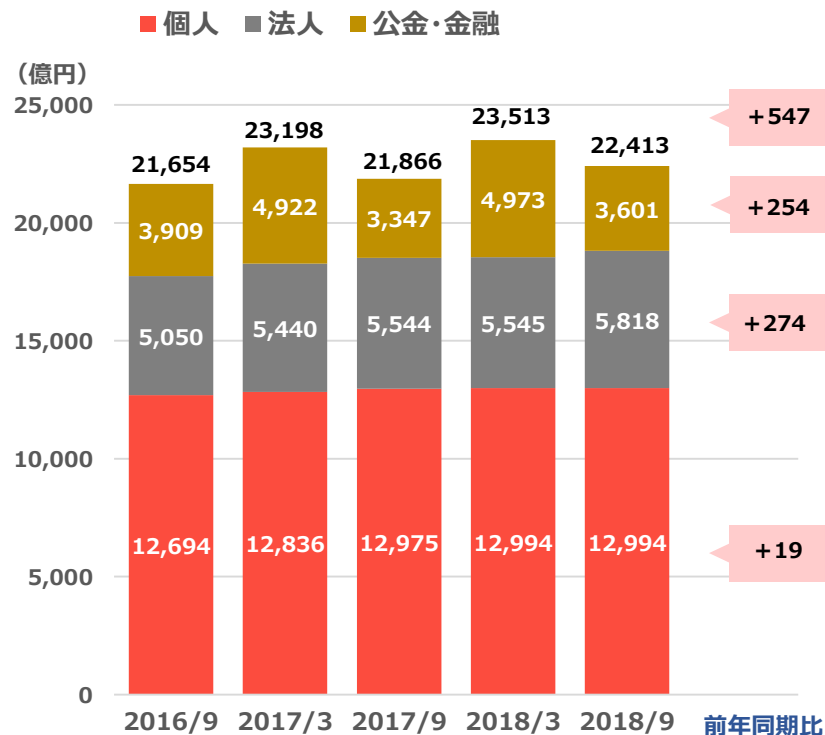
事業性評価や与信コスト管理等に
努め、信用コストは減少。

※各係数については、単位未満を切り捨てた値を記載している。以下特に注記がなければ同様。

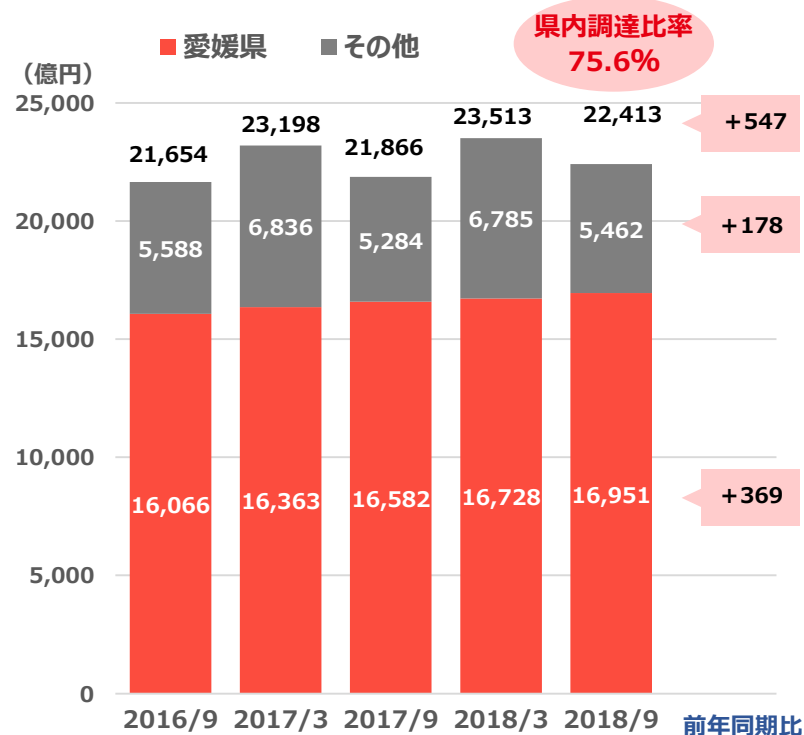
預金・譲渡性預金の状況

- 預金・譲渡性預金（未残）は、前年同期比 547億円と順調に増加した。
- 愛媛県内における調達比率は、7割を超えた高水準を維持している。

主体別 預金・譲渡性預金（未残）の推移



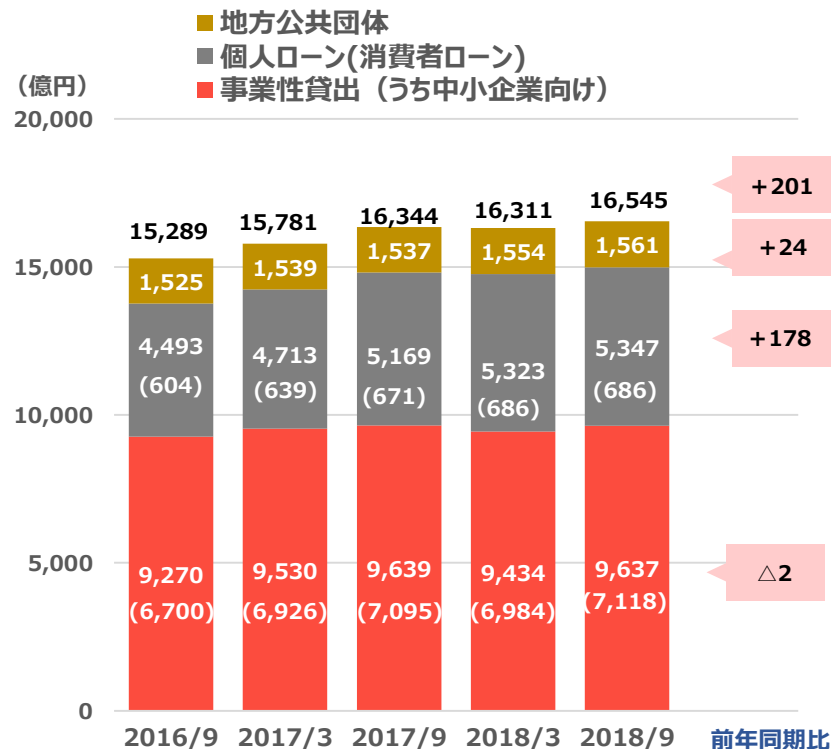
地域別 預金・譲渡性預金（未残）の推移



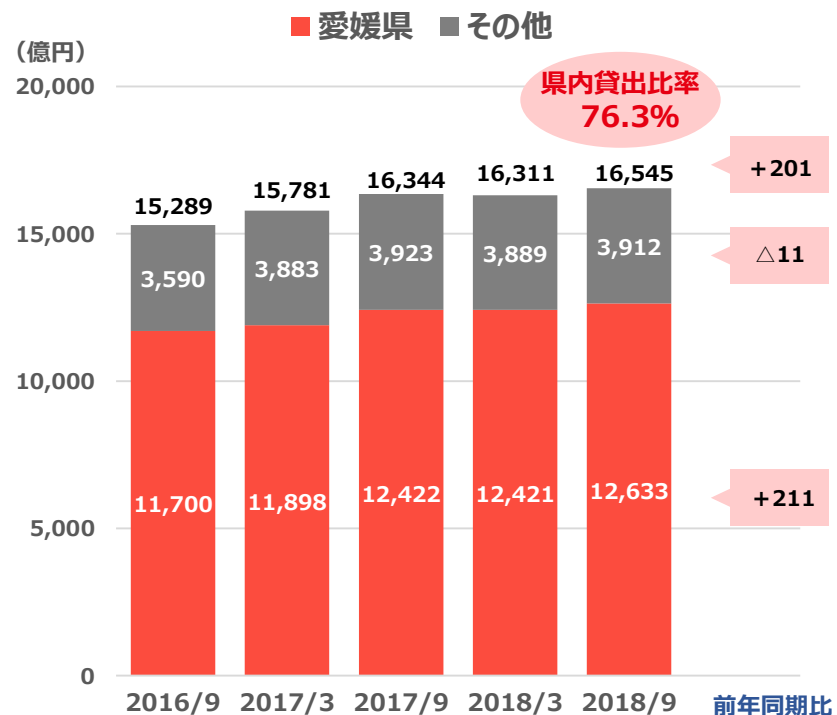
貸出金の状況

- 貸出金（末残）は、前年同期比 +201億円と堅調に推移した。
- 県内向け貸出比率は、約8割を占めている。

主体別 貸出金（末残）の推移



地域別 貸出金（末残）の推移

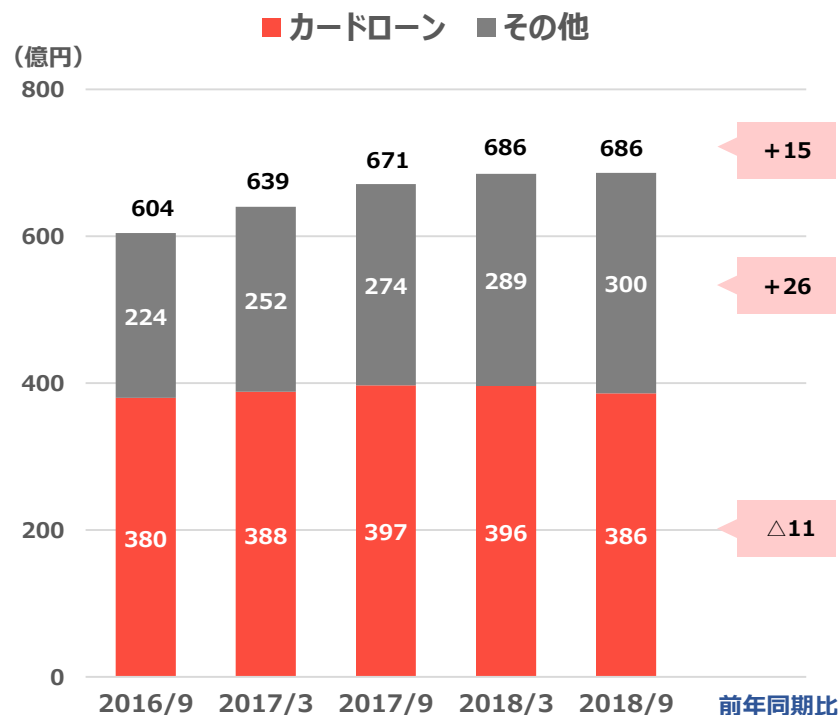


個人ローンの状況

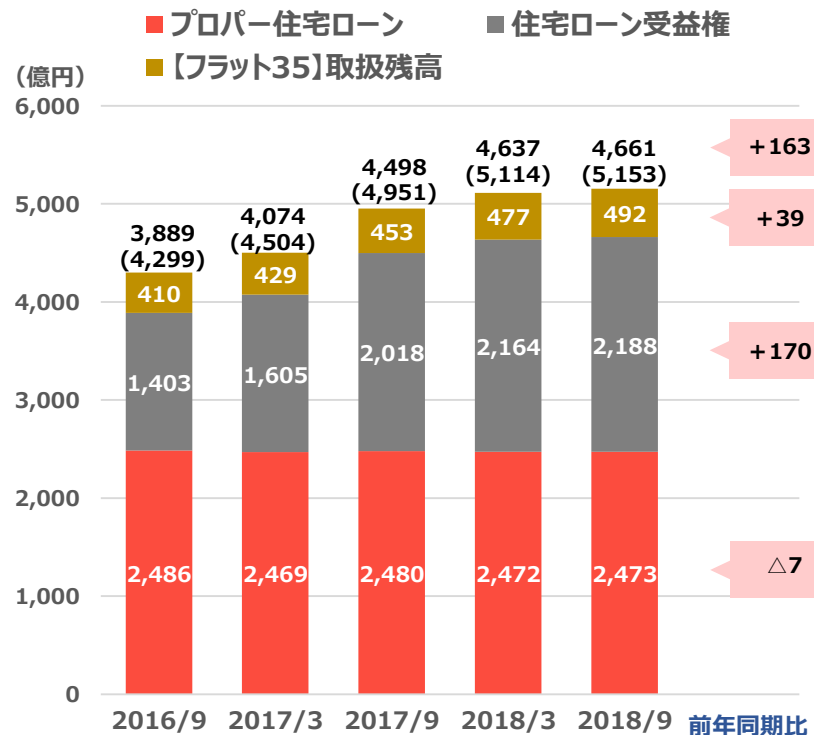
- 個人ローン残高は、住宅ローンを中心に増加した。

- 2018/3比で、プロパー住宅ローンやフラット35は、堅調に増加し、受益権との併用により、金利リスクを抑制しながら、運用収益の確保と顧客層を拡大。

消費者ローン残高推移



住宅ローン関係残高推移

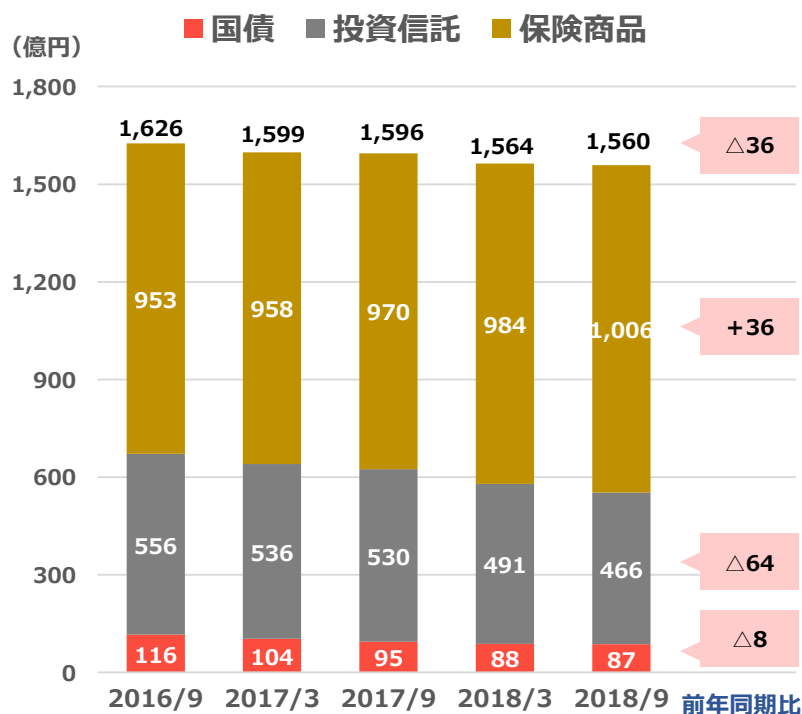


※ () はフラット35含む

預り資産の状況

- 預り資産は、保険商品が順調に増加したものの、投資信託の減少を背景に、前年同期比 36億円減少した。
- 2018年2月に、「お客様本位の業務運営」の定着に向け、成果指標（KPI）を公表した。

預り資産残高の推移



成果指標(KPI)の公表項目(一部抜粋)

- ・個人向け生命保険平準払い保険の販売推移
- ・積立投信契約状況の推移
- ・投資信託販売上位10銘柄の推移
- ・投資信託アフターフォローの実施状況
- ・投資信託の販売・解約・残高推移
- ・「お客様本位の業務運営」に関する研修の実施状況
- ・FP資格保有者数

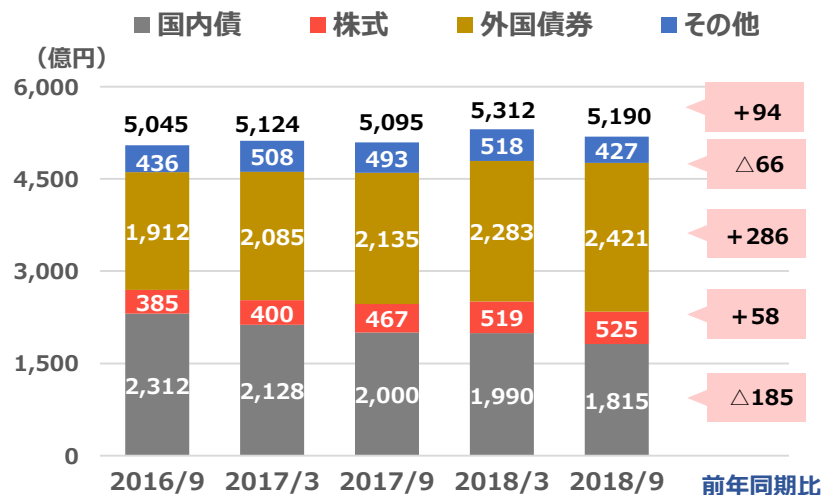
その他諸項目

詳細については[こちら](https://www.himegin.co.jp/policy/fiduciaryduty/)をご覧ください。
(<https://www.himegin.co.jp/policy/fiduciaryduty/>)

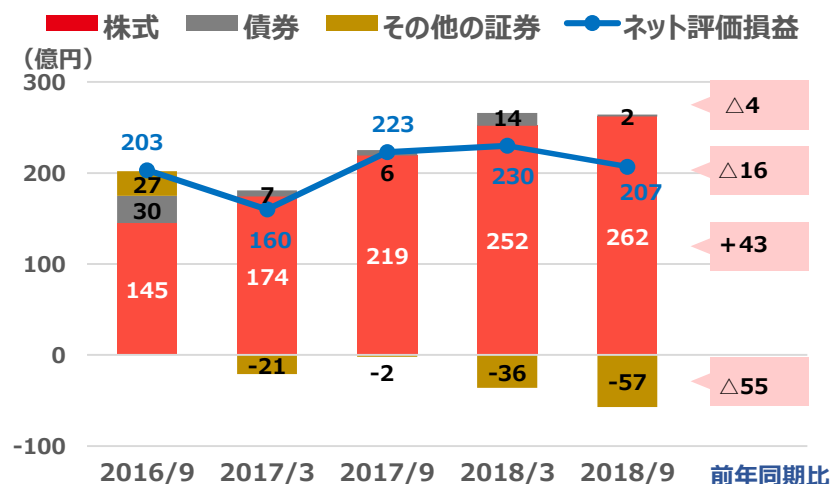
有価証券の状況

- 有価証券ポートフォリオは、株式・外国債券などの比率を高め、リスクヘッジの上、多様な運営を継続している。
- 有価証券評価益は、200億円超を維持している。

有価証券残高の推移



有価証券評価損益の推移（その他有価証券）



	2016/9	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9
デュレーション	5.1年	5.0年	4.9年	4.7年	4.6年

※組合出資金勘定を除く。

外国債券の通貨別残高内訳

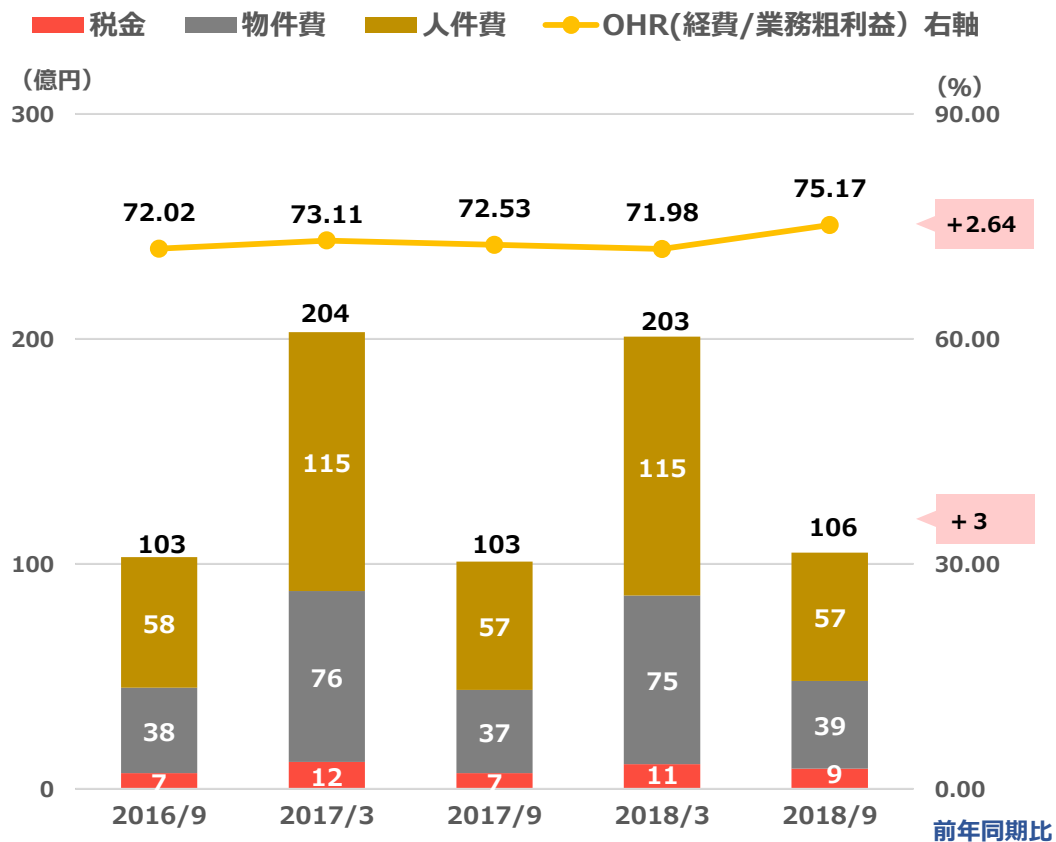
	2017/3	2017/9	2018/3	2018/9	前年同期比
JPY¥	440	425	424	411	△14
US \$	1,587	1,639	1,781	1,919	+280
EUR€	59	72	77	90	+18

※為替リスクは取っていない。(外貨運用・外貨調達)

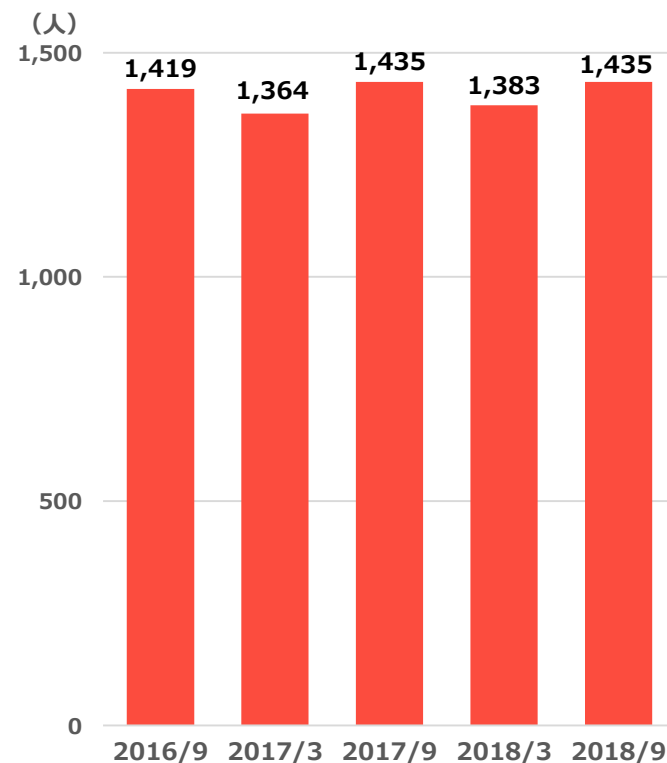
経費の状況

- 新サービス・商品の開発など前向きなシステム投資に努め、前年同期比 3億円増加の106億円を計上した。
- 適正な行員数を維持し、効率的な人材配置と行員育成に努めている。

経費とOHRの推移



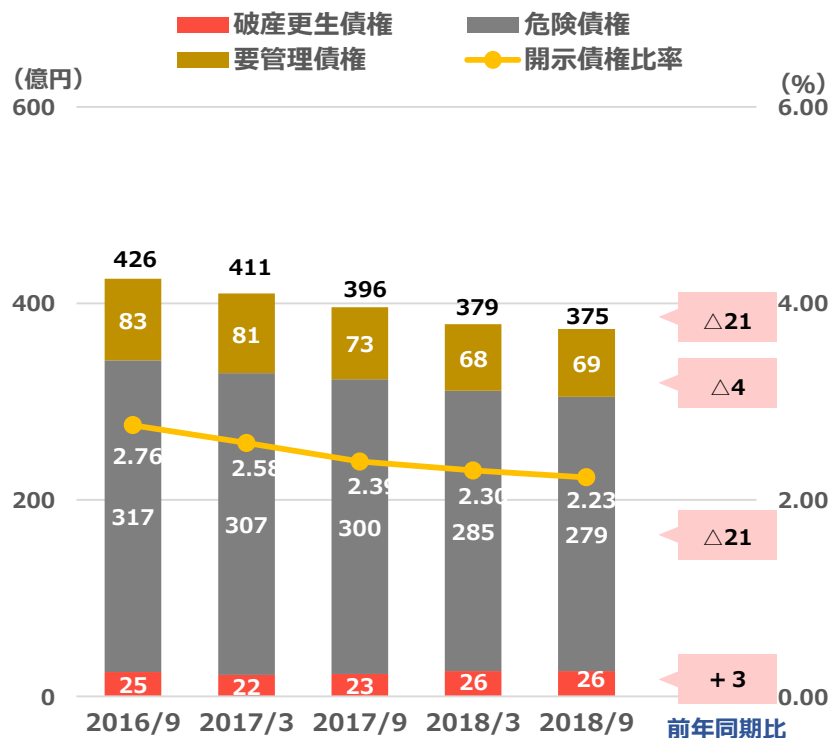
行員数の推移 (臨時雇用及び嘱託を除く)



開示債権・信用コストの状況

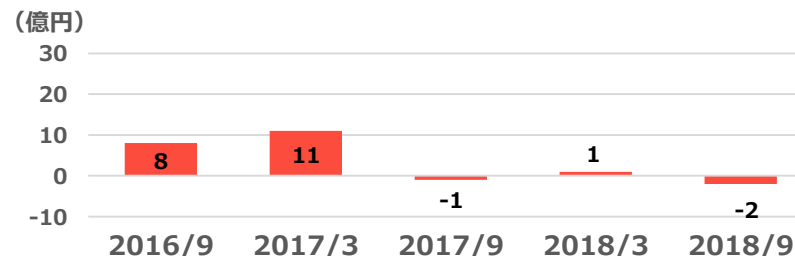
- 適正な信用リスク管理体制のもと、企業再生に努め、開示債権残高、比率ともに減少している。
- 貸倒実績率の低下および個別引当金の繰入減少などにより、信用コストは大幅に減少

開示債権の推移

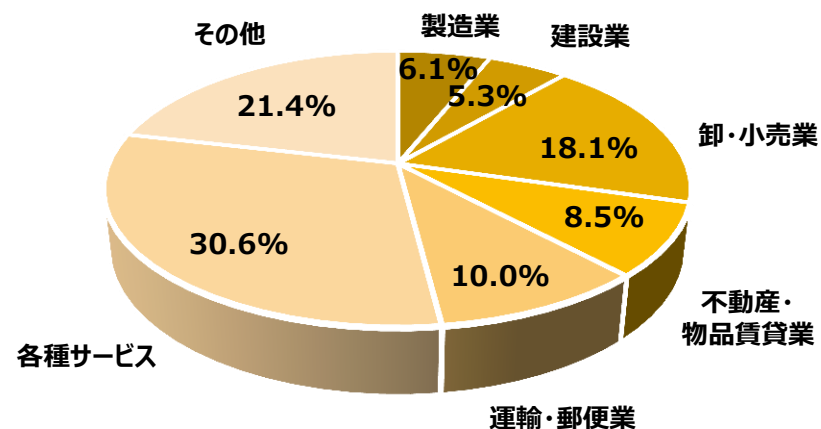


※開示債権の残高については、単位未満を四捨五入して表示している。

信用コストの推移



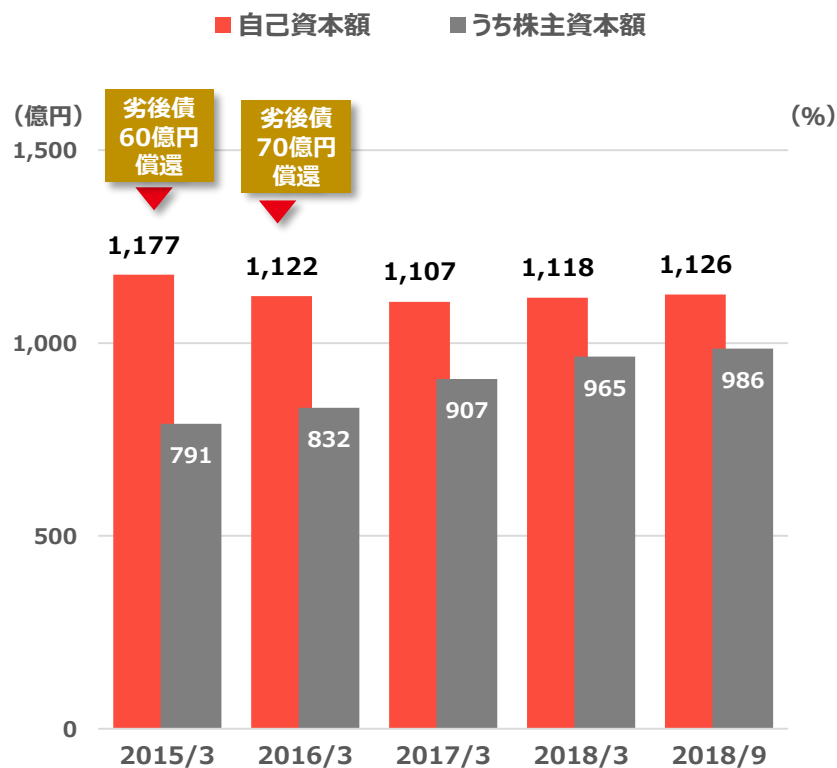
業種別リスク管理債権の内訳 (2018/9)



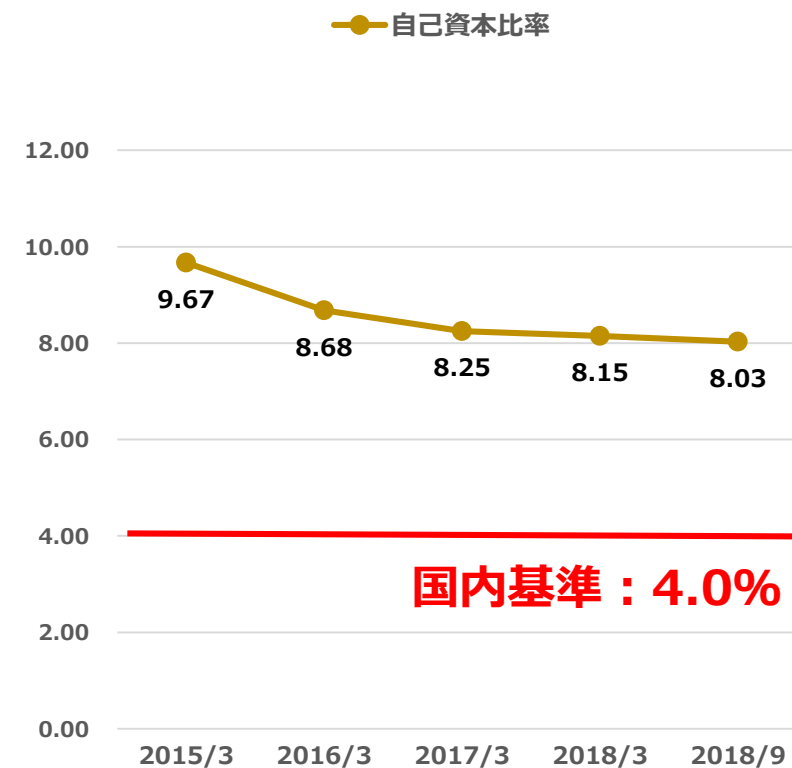
自己資本の状況

- 自己資本額はほぼ横ばいで推移し、株主資本額は順調に増加した。
- 自己資本比率の低下は、地元中小企業等への貸出強化や資産運用によりリスクアセットが増加したことが要因である。

自己資本額の推移



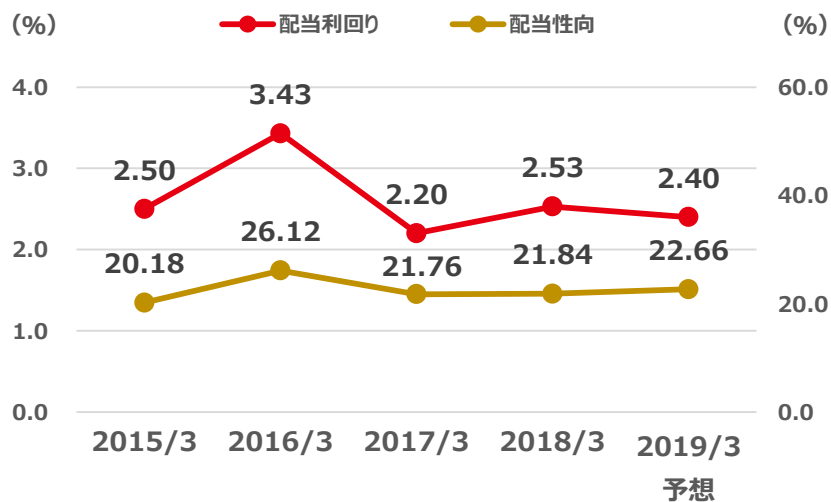
自己資本比率の推移



配当政策とROEの状況

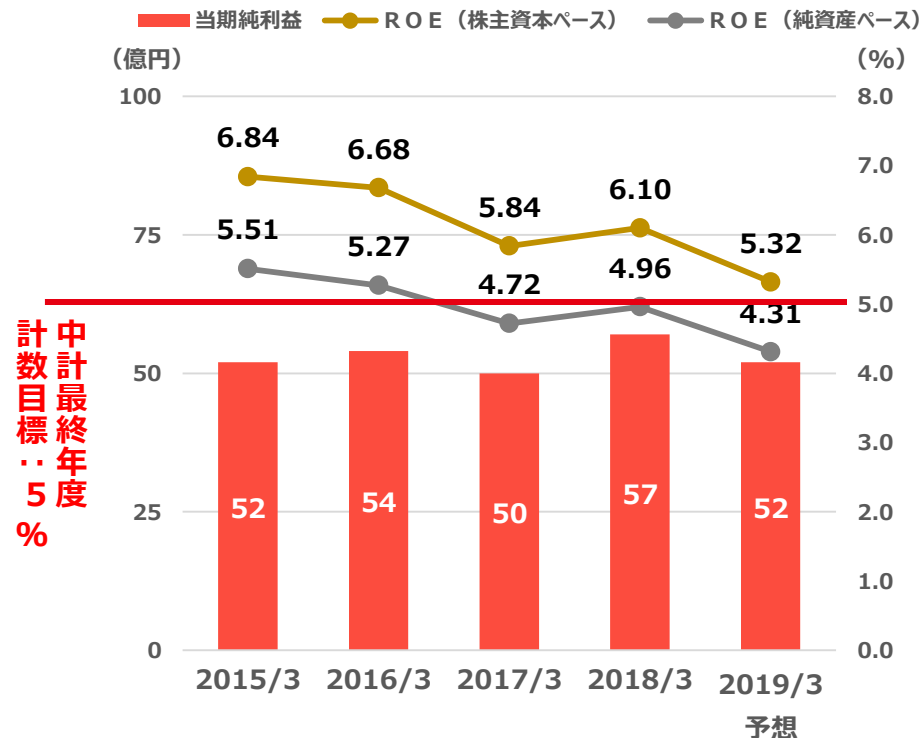
- 毎期30円の安定配当を実施し、配当性向は20%超を維持している。
- ROE（株主資本ベース）は、中計最終年度目標5%を上回る5.32%を計上した。

配当利回りと配当性向



	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3 (予想)
配当金	6円	8円	18円	32円	30円

ROEの推移

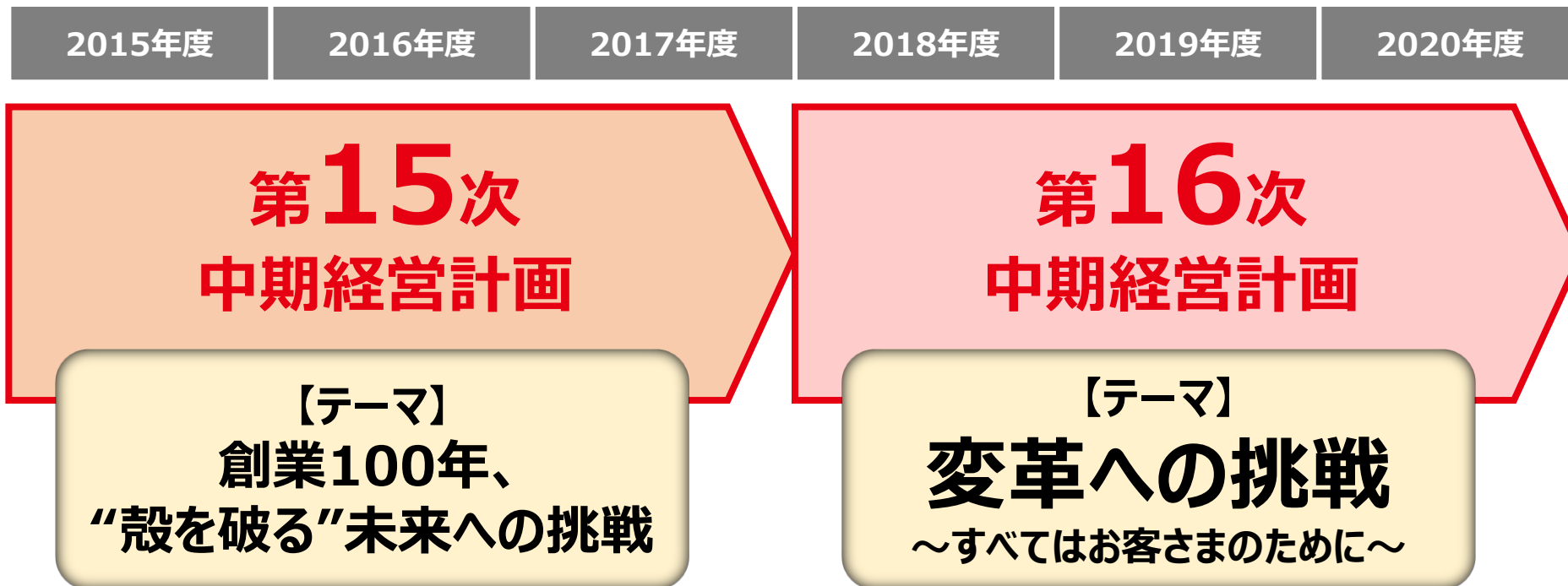


注1) 2016年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施。
 注2) 2019年3月期の配当利回りは、2018年9月末の株価で算出。
 注3) 2018年3月期は過去最高益に伴い、2円の特別配当を実施

第2章

中期経営計画について

2018年4月より、新中期経営計画を始動させ、新たな目標を目指す



第16次中期経営計画（2018年度～2020年度）

テーマ

変革への挑戦

～すべてはお客さまのために～

基本
方針

お客さまとの 共通価値創造

お客さま本位の良質な金融サービスを提供することで、企業の課題解決や個人の資産形成等をお手伝いし、結果として、地域経済の活性化や地方創生に貢献していきます。

生産性の向上

お客さまへの提案や地域貢献にかけ時間を創出するため、事務の見直しや営業体制の再構築を図っていきます。

リスク管理・ ガバナンスの強化

リスク管理の重要性に鑑み、経営管理態勢の高度化により、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図っていきます。

新中期経営計画の概要

第16次中期経営計画（2018年度～2020年度）

重点方針 3本柱

重点項目

重点戦略

目指す姿

収益構造 改革

- フィービジネスの拡充（新たな領域の開拓）
- 資金運用力の強化
- コアビジネス（強み）の強化
- お客さまとの接点拡大

お客さま本位 の業務改革

- 生産性のさらなる向上
- 本部による営業店サポート強化
- 経営資源の再配賦
- 戦略的投資の強化

役職員の 行動改革

- お客さまとの時間の拡大
- お客さま本位の提案力の強化
- お客さまニーズの実現力の強化
- 働き方改革・ダイバーシティの推進

個人営業戦略

法人営業戦略

有価証券市場戦略

エリア戦略

チャネル戦略

BPR戦略

人材育成活用戦略

地域・お客さま・株主の皆さま方にとつて、かけがえのない銀行

第16次中期経営計画（2018年度～2020年度）

「収益構造改革」の方向性

1. フィービジネスの拡充

（新たな領域の開拓）

- お客さまの問題解決につながる提案力を強化し、事業化を図る
⇒ 資産承継・事業承継・M&Aなど

2. 資金運用力の強化

- 貸出金ポートフォリオの入替
⇒ 収益力の強化
- 市場リスク管理態勢の強化と収益源の多様化
⇒ 有価証券運用力の強化

3. コアビジネス（強み）の強化

- 地元愛媛県を中心とする事業拡大
⇒ 事業性貸出・個人ローンの拡大
⇒ 法人・個人の新規貸出先の裾野拡大

4. お客さまとの接点拡大

- 地域の人口動態等に対応した最適な店舗体制の構築
- FinTech等の活用拡大
⇒ 非対面チャネルなど新たな販路の拡充

新中期経営計画 計数目標

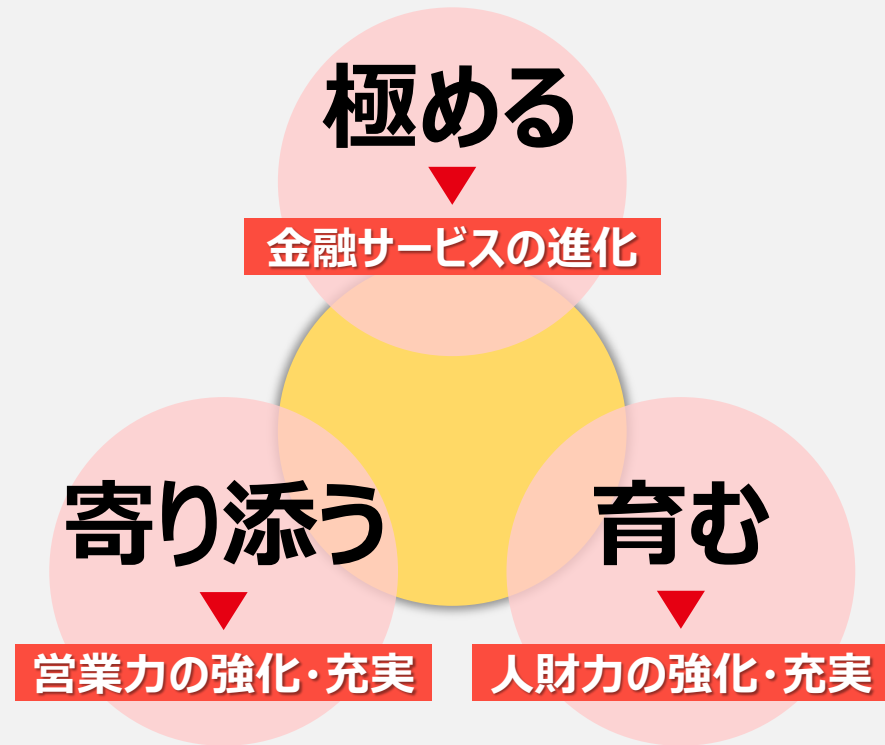


■ 計画最終年度の主要計数目標 (単体)

		2017年度実績 (中計直前期)	2020年度計画 (中計最終年度)
収益性	当期純利益	57億円	60億円以上
	コア業務純益	84億円	100億円以上
	ROE (株主資本ベース)	6.10%	5%以上
安定性	総預金残高	2兆3,513億円	2兆4,000億円以上
	貸出金残高	1兆6,311億円	1兆7,500億円以上
健全性	自己資本比率	8.15%	8%以上
	不良債権比率	2.30%	2%台

「目指す姿」の実現に向けて…

地域の皆さまの課題を捉え、
その解決に向け、
「ふるさと銀行」ならではの
三位一体のソリューションを
提供する



**【目指す姿】 地域・お客さま・株主の皆さま方にとって
かけがえのない銀行**

本資料は、決算の概要や経営方針等のご案内を目的としたもので、
当行が発行する有価証券の投資勧誘あるいは取引の推奨を目的
とするものではありません。

将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化などによって
異なる可能性があることにご留意ください。

お問い合わせ先

愛媛銀行 企画広報部

TEL 089-933-1111 FAX 089-933-1027

ホームページアドレス <https://www.himegin.co.jp/>